

OFIASインターン ボローニャ・プロセス リサーチ・プロジェクト

リサーチ計画報告会
2007年7月19日
国際学術戦略本部(OFIAS)



OFIAS

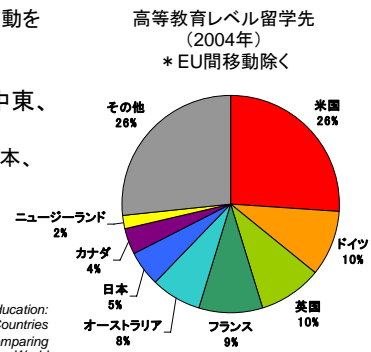
- 国際学術戦略本部(Office for International Academic Strategy)
- 文部科学省「大学国際戦略本部強化事業」:、「『知』の世界大競争へ対応し、日本の大学において、国内外の優秀な研究者を惹きつける国際競争力のある研究環境の実現」
- 採択20大学(本学含む)
- 2005年9月設立
- 宮崎本部長(理事、研究担当副学長)、教員コアスタッフ6名、国際展開マネージャー、リエゾン・オフィサー2名、研究協力課(国際交流係)、留学生課

OFIASインターン

- 将来国際機関または国際的な業務を扱う組織への就職を目指す本学学生に就業体験機会を与える一方、本学の特色である語学力に富む人材を本部活動に活用
- 現在4名
- 実習時間週5~12時間
- 実習内容:
 - サービスフロントサポート(文書翻訳、海外からの訪問対応、外国人教員・研究員カウンターサービス、国際会議・イベント運営、多言語対応キャンパス整備など)
 - リサーチ(高等教育国際動向、本学協定校動向など)、
英国The Times Higher Education(週刊)要約メールマガジン

プロジェクト背景 高等教育国際化主要動向1

- 学生移動(留学)の量的増加
 - 1999年164万人→2004年245万人(EU間移動を除くと221万人)
 - 世界の総高等教育就学者の77%
- 少数OECD諸国による受け入れ、アジア、中東、カリブ諸国による派遣
 - 受け入れ上位八カ国: 米、独、英、仏、豪、日本、加、ニュージーランド
 - 上記八カ国で全留学生の73.2%受け入れ
 - 東アジアからの派遣の増加(1999年44万人→2004年72万人、全留学生の32.6%)

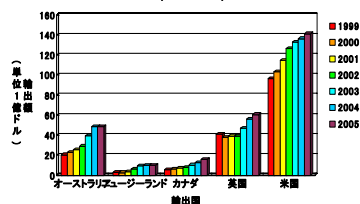


Source: Sajitha Bashir (2007), *Trends in International Trade in Higher Education: Implications and Options for Developing Countries*
 UNESCO Institute for Statistics (2006), *Global Education Digest 2006: Comparing Education Statistics Across the World*

プロジェクト背景 高等教育国際化主要動向2

- 五大「輸出国」: 米、英、豪、加、ニュージーランド、年間輸出額283億ドル
 - 米141億ドル、英60億ドル、豪55億ドル。
 - 伸び率が高いのは豪、ニュージーランド、加
 - 日本は上記5カ国から15億ドル輸入
- 仏、独、日本はもっぱらODAベースのため「輸出国」にあらず
 - 2004年高等教育ODA: 33.8億ドル。うち98%が二カ国間援助、さらにその80%を仏(10.2億ドル)、独(8.5億ドル)、日本(8.4億ドル)が占める

主要輸出国による教育サービス(留学)輸出額
1999年~2005年



教育ODA(2004年)

教育ODA総額	90億3000万米ドル
中等教育後向けODA総額	33億7700万米ドル
多国間シェア	2%
二カ国間シェア	98%
二カ国間中等教育後向けODA総額	32億9200万米ドル
フランス	10億2000万米ドル
ドイツ	8億5000万米ドル
日本	8億4000万米ドル

プロジェクト背景 高等教育国際化主要動向3



- 学生の移動(留学)に加え新しい国際化形態の出現
 - 海外分校
 - ダブル・ディグリー/ジョイント・ディグリー
 - ツイニング
 - フランチャイズ・プログラム
 - 認証プログラム
 - 遠隔教育
- プログラム数約2000 参加学生総数推定50万人
- サービス貿易: 多国間サービス貿易協定(GATS)、二国間自由貿易協定の対象

Source: Sajitha Bashir (2007), *Trends in International Trade in Higher Education: Implications and Options for Developing Countries*

プロジェクト背景 高等教育国際化の背景



- 高等教育へのアクセス供給/需要吸収(高等教育の大衆化への対応)
- 商業的利益(「サービス商品」としての高等教育)
- 伝統的国際化
- 欧州内国際化(地域化。経済・政治的統合の一環)(ボローニャ)
- 一部途上国の国際化推進(インド、フィリピン、中国、マレーシア等々)
- 個人の国際化
- 「国境を越える教育」発展地域の牽引
(供給側: 英語圏諸国、欧州、需要側: アジア、ラテンアメリカ、他地域途上国)

(From Altbach and Knight (2006), *The Internationalization of Higher Education: Motivation and Realities*)

プロジェクト背景 不確定要素



- 政治的状況、テロに対する国家安全配慮
- 各国の授業料徴収政策
- 派遣側の国内高等教育キャパシティの向上
- 研究・教育における英語のリンガ・フランカ化による英語圏優位
- カリキュラムの国際化(先進国のプログラム開発優位)
- E-ラーニングの普及
- 成長する民間セクターにとっての国際プログラムの収益性
- 認証評価(質保証)問題
- 欧州政策:「内向的な欧州高等教育圏を構築しようとしているのか。他地域とのプログラムや留学生交流を歓迎するのか。」

(参考: Altbach and Knight (2006), *The Internationalization of Higher Education: Motivation and Realities*など)

プロジェクト背景 TUFSの「国際化」: 検討の視点



- 「伝統的国際化」
 - 国際色あるカリキュラムの提供
 - 非営利追及志向
- 政府高等教育政策、留学生政策との調整
- TUFS vs 国際高等教育市場

高等教育国際動向調査

- 研究・教育の充実のための「国際戦略」策定の資料
- 本学からの具体的な政策提言を行うための基礎資料

ボローニャ・プロセス

- 「最近よく耳にするが詳しい内容は知らない」人が多い
- 「内なる国際化」(構造上の収斂、基準等国際化の整理)と「外への国際化」(留学生獲得競争)(大佐古、堀井、有川、2006)
- 参考例として、競争相手として

ボローニャ・プロセス: 歴史的背景1 草創期～マーストリヒト条約



- **第二次大戦後、平和なヨーロッパを求める声が高まる**
 - 1949年 欧州会議設立
 - 1952年 6カ国により欧州経済共同体(EEC)設立
 - 1958年 欧州経済共同体(EEC)・欧州原子力共同体(Euratom)設立
 - 1967年 上記3つが一本化→EC設立
- **経済的な重要性から、ECの活動を教育にも広げる必要性が認識される**
 - 1973年 教育・研究・学術総局(DG XII)設置
 - 1976年 ジョイント・スタディー・プログラム開始
 - 1979年 「ヨーロッパ地域の高等教育に関する学修、卒業証書および学位の承認に関する協定」調印
 - 1986年 単一欧州議定書採択
 - 1987年 ERASMUSプログラム発足
 - 1988年 大学大憲章署名

ボローニャ・プロセス: 歴史的背景1 マーストリヒト条約～ボローニャ宣言



- **教育に関してもEUの主導が強まる**
 - 1992年 マーストリヒト条約調印
 - 1993年 EU発足
 - 1995年 SOCRATES、LEONARD DA VINCI両プログラム開始
 - 1997年 リスボン協定調印
- **ヨーロッパとして教育システムを「収斂」させる動き**
 - 1998年 ソルボンヌ宣言採択
 - 1999年 ボローニャ宣言採択

ボローニャ・プロセスとは (現時点でわかっている概要)



- 1999年にイタリアのボローニャで採択された『ボローニャ宣言』に基づく、ヨーロッパの高等教育の改革プロセス。
- 2010年までに『ヨーロッパ高等教育エリア』[European Higher Education Area][=EHEA]を設立することを目指す。
- 数多くの国際機関と46のヨーロッパ圏の国家が参加している。

ボローニャ宣言骨子



2010年までの10年間で以下を達成する

- 容易に価値がわかり比較可能な学位制度の確立
- 大学教育を学部課程と大学院課程に分ける2サイクル制の確立
- ヨーロッパの教育機関間の単位互換制度の導入
- 学生、教員、研究者、大学職員の自由な移動の促進
- 大学教育の質的保証に向けての協力
- 高等教育におけるヨーロッパ的視野の普及促進

ボローニャプロセスにより 高等教育システムで達成されること



- ヨーロッパ高等教育エリア内での人的移動自由化。研究活動と雇用の促進。
- ヨーロッパの高等教育の魅力向上。非ヨーロッパ諸国から、ヨーロッパで働くことや研究することを目的に移転してくる人の数を増やす。
- 広範な研究を行う、高度かつ先進的な知識拠点を作る。安定・平和・寛容を特色とする共同体、ヨーロッパのさらなる発展を目指す。

注意点



- ボローニャプロセスは政府間条約に基づいておらず、法的強制力はない。自発的に加盟諸国が参加するもの。
- 2010年までにヨーロッパの全構成国が均質な高等教育システムを持つことは予期されていない。むしろ、ヨーロッパの特色は多様性と一致のバランスがとれていること。目標は教育機関の間の自由な移動を促進すること。学位のシステムが統一されても、各高等教育機関固有の特性は保持。

ボローニャプロセスはどのように組織されるか？

- 国家間、各国家、各高等教育機関でボローニャプロセスの推進のために方策が考案され、実行に移されている。

国家間レベル

- ボローニャ・フォローアップグループが組織され、全加盟国、EU委員会、EU議会、他の多くの諮問組織が参加
- ヨーロッパ中で多くのセミナー（ボローニャ・セミナー）の開催。ボローニャプロセスに関する問題や協力方法などが話し合われている。
- 2年ごとに加盟国の教育大臣が集う会合を開催。進捗状況を評価し、次期に向けてのガイドライン決定。
 - 1999年：ボローニャサミット
 - 2001年：プラハサミット
 - 2003年：ベルリンサミット
 - 2005年：ベルゲンサミット
 - 2007年：ロンドンサミット

国家レベル

- 政府、教育大臣、学長会議、大学協会、学生組合、また有る場合には外部の評価機関、雇用者が関わっている。
- 多くのヨーロッパの国、法制度をプロセスに合わせて改革。また、改革の準備が進められている。
- ある国では『ETCS』(=European Credit Transfer System)[ヨーロッパ大学間単位互換制度]を導入。

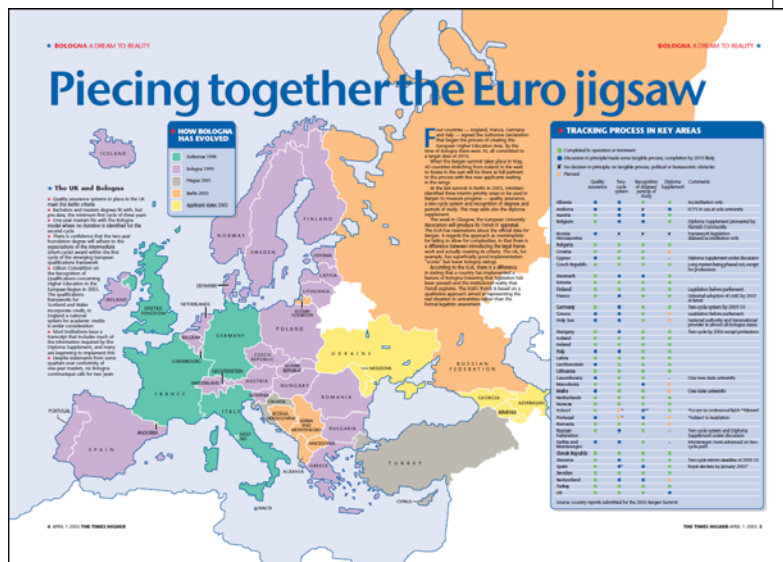
各高等教育機関レベル

- 学部、学科、学生・教職員の代表、そして他の大勢の参加者が関わる。優先順位は国や機関ごとに異なる。
- しかし、機関レベルで十分な実行がなされなければ、ボローニャの目標で達成されるものは少ないと言われている。(欧州評議会公式サイトでの見解)

ボローニャ・プロセス参加国

1. オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、イギリス、アイスランド、ノルウェー、スイス、チェコ、エストニア、ハンガリー、ラトヴィア、リトアニア、マルタ、ポーランド、スロバキア、スロベニア、ブルガリア、ルーマニア
 (以上29カ国。99年ボローニャ宣言署名国)
2. キプロス、トルコ、クロアチア、リヒテンシュタイン
 (以上4カ国。01年プラハサミットで加盟)
3. アルバニア、アンドラ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、バチカン、ロシア、セルビア・モンテネグロ、マケドニア
 (以上7カ国。03年ベルリンサミットで加盟)
4. アルメニア、アゼルバイジャン、グルジア、モルドバ、ウクライナ
 (以上5カ国。05年ベルゲンサミットで加盟)
5. モンテネグロ(以上1カ国。07年ロンドンサミットで加盟)

Piecing together the Euro jigsaw



今後の調査の進め方1: 調査内容(アウトライン)



- I ボローニャ・プロセスとは
 - A ボローニャ宣言にいたる経緯
 - B ボローニャ・プロセス概要(始動時から現時点までの動き)

- II 各国の状況把握
 - A 主要4カ国(イタリア、ドイツ、英国、フランス)の動向調査
 - B 各国の制度上の変化、高等教育機関の対応、起こっている議論等を中心に
 - C 追って46加盟国の状況を順次調査(検討中)

- III 論点の整理、意見形成
 - A 各国の事例を参考にボローニャ・プロセスに対する賛成・反対意見の論点整理
 - B ボローニャ・プロセスの持ちうる世界の高等教育への影響
 - C ボローニャ・プロセスから取り入れうる点

今後の調査の進め方2: スケジュール



- 7月後半～8月前半:各国の動向調査
(イタリア→長谷川、ドイツ→藁科、英国→須田、フランス→刀根)
- 8月中旬～:調査進行状況の確認・計画修正
- 8月後半～:ボローニャ・プロセスに対する意見形成
- 9月前半:資料、パワーポイント作り
- 9月中旬:リハーサル
- 9月後半:最終調整
- 10月前半:OFIASブラウンバッグフォーラムにて発表

今後の調査の進め方3: 情報ソース・リサーチ手法、 グループ・プロジェクトのまとめ方



- 個人ごと担当地域の状況を、インターネット、論文を中心に調査
- インターン用メーリングリストで情報を共有
- 定期的にミーティングを開き、情報交換、意見形成、計画修正、分担決め等

特にアドバイスを受けた点



- リサーチの目標
 - 明確な狙い(国際学術戦略本部として、TUFSとして)、期待される成果
 - リサーチレベルの確認
- 成果のまとめ方(←限られたフォーラム報告時間)
- 各国状況把握において注目すべき点
- 情報ソースの見つけ方、扱い
 - 本学図書館に高等教育関連の資料が少ない為インターネットから入手できる情報に依存、現段階ではLOが収集しプリントアウトしたもののみ(参照:リンク集)
 - 効果的なインターネットリサーチ手法
 - 参照すべき高等教育関連定期行物、書籍など
- 膨大な情報からの要点のつかみ方他リサーチ手法
- アカデミック・ライティング
- グループ・プロジェクトの進め方
 - 理解の共有:夏休み中インターンでスケジュールを合わせ、週1回の頻度で勉強会



- ありがとうございました。
- メールによるコメント、アドバイスもお待ちします。
ofias-office@tufs.ac.jp
- 本プロジェクトの成果発表は今秋10月を予定しています。